

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

山 梨 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
 - ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
 - ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
 - ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
 - ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。
- （「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：山梨大学
- 2 所在地：山梨県甲府市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部) 教育人間科学部, 工学部
(研究科) 教育学研究科, 工学研究科
(附置研究所等) 地域共同開発研究センター, 機器分析センター, 総合情報処理センター, クリーンエネルギー研究センター
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数：4,086名(うち学部学生数 3,393名)
教員総数：319名

5 特徴

本学は、2学部2研究科で構成される小規模な地方大学である。都心から約100km西方の甲府市北部に位置し、東京とはJRで1時間半という首都圏辺縁部の交通至便な場所にある。歴史的にも、地域の教育・文化の中核及び学術情報の発信拠点としての役割を果たし、さらに日本のみならず世界に目を向けて教育・研究を実践している。

山梨県は、県土の78%を森林が占め、さらには富士山、南アルプス、八ヶ岳等、我が国有数の山々がそびえ、豊かな自然に恵まれた地域である。産業面では、研磨宝飾、甲斐絹、ワイン、印章、印伝、硯、ぶどう、桃など、特色ある地場産業を持っており、さらに近年は、先端技術産業の立地も進んでいる。また、自然保護・環境問題にも傾注し「環境豊潤県 山梨」の実現を目指している。

このような地域性に鑑み、本学は、機械、電気・電子、土木及びコンピューターや農産物の分野において先駆的な研究開発を行い、現在も同分野の産業の振興に大きく貢献している。また、ゼロエミッション社会構築のための教育・研究、燃料電池や太陽電池を中心としたクリーンエネルギーに関する研究、コンピューター医療福祉機器の開発は、国際的にも最先端にあり、本学の特色ある研究分野となっている。

さらに、平成14年10月には、全国の国立大学に先駆けて山梨医科大学と統合する。これにより、両大学の特色を基盤としてシナジー効果が発揮できる体制が整備され、教育研究基盤が一段と強化された「個性輝く大学」を創造することができるものと期待されている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関する考え方

これまで国立大学は、公私立大学とともに日本の学術研究と研究者・技術者の人材養成の中核を担ってきた。また全国に均等に配置され、地域の教育、文化、産業の基盤を支え、学生に対しては経済状況に左右されない進学機会を提供してきた。しかし、法的規制の中で大学運営を行う国立大学は、自ら収益を得て特色ある教育研究を実践する私立大学と比較して、機動性に欠けるなど高校生にとっても産業界にとっても魅力的とは言い難いとの見解もあった。

こうした社会状況を踏まえた上で、本学では、個性と魅力のあふれる大学の実現を目指し、平成10年度に、以下の目標を掲げ、大学改革を実現した。

学術の基礎研究と現代社会が当面する諸課題に対応する新分野研究

広い視野と独創性を持ち国際社会・地域社会へ貢献できる人材養成

地域活性化のための問題に対応できる地域拠点としての地域住民との強い連携

これにより、今後の大学の本分である「研究」「教育」「社会貢献」の3つの柱を再確認し、さらに、平成12年度に学則を改正し、「学術の理論及びその応用を教授研究するとともに、広い教養と深い専門知識を持ち、豊かな創造力と優れた判断力を備えた人材を育成することを目的とし、もって民主的、文化的な社会の形成及び世界の平和と人類の福祉に貢献することを社会的使命とする。」と、第1条の目的を改め、優れた人材の養成を通じて地域社会のみならず世界の人々の生活水準向上に貢献することを、本学の主たる存在理念であるとして位置付けた。

地域の活性化には、地域産業の振興が不可欠である。地域産業の振興には、学術研究の地域拠点である本学が、積極的に地方公共団体や各種産業界と密接な連携を取り、双方の発展のために貢献する必要がある、その重要性は、教育研究と同等であると考えている。今回のテーマに即して言うならば、産業界の製品開発支援のための研究開発、知的財産に関する情報提供及び産業界への技術移転等が、今後さらに産業界から求められる大学の重要な役割であると言える。しかし、このような大学の存在価値を目に見えるものとするためには、実社会に役立つ教育

研究を実践することが要求されるが、決して長期的・基礎的研究を妨げるものではないとも理解している。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

1) 研究情報の公開

各種共同研究や開発プロジェクトなどの創出に結びつく教官の研究情報を公開するため、全学委員会である広報委員会では「研究者総覧」を発行し、他大学、地方公共団体、関連企業に配布してきたが、最新の情報をより広く公開するために、平成 14 年 7 月からホームページ上での公開を開始した。

工学部と地域共同開発研究センターが連携し、「研究成果公開事業」として、研究内容の展示や研究室公開を実施している。これまでに 2 回実施し、各教官の研究内容を一つの会場に展示し、訪れた企業関係者等に教官自ら研究内容の紹介を行っている。

各学部等のホームページでは、学科・講座ごとに研究者及び研究内容の紹介のためのページを設けているほか、地域共同開発研究センターと本学及び統合する山梨医科大学教官の共同出資により設置した(株)山梨ティー・エル・オー（以下「山梨 TLO」と略）が共同して「山梨大学産学連携サイト」というホームページを平成 14 年 6 月から公開した。前述の研究者総覧に加えて技術シーズなどより詳しい総合的情報を提供する体制となった。

やまなし産業支援機構に各教官の研究情報を提供し、同機構のホームページから各教官の研究分野や共同研究の受入希望テーマなどの情報が入手できるようになっている。また、報道機関との連携による情報発信も推進している。

2) 共同研究、受託研究等の推進

地域共同開発研究センターでは、ホームページ上に共同研究、受託研究などの受入、奨学寄附金の受入及び寄附講座等の各制度の概要や受入方法を掲載し、企業等に向けての情報を提供している。

山梨 TLO は、大学の知的財産権に関する情報の収集・分析・評価・提供業務、権利の取得、学外への技術移転に関する調査研究、コンサルティング、斡旋、仲介業務が主たる業務であるが、その技術が定着するまでの共同研究、受託研究、それらの技術指導、及び機関紙の発行、出版物の出版・販売、講演会・シンポジウム・セミナー等の開催に関する業務も併せて行っている。

3) 連携組織の設立

工学部のコンピュータ・メディア工学科が中心となり、山梨 TLO ならびに卒業生企業家や地域の経営者・管理者が三位一体となって平成 13 年 5 月に「山梨 IT ビジネス産学連携協議会」を設立し、講演会、ソフトウェアコンテスト等を実施している。

大学院持続社会形成専攻では、山梨県環境科学研究所の研究者との連携講座を設置している。

地域産業の活性化と産学官連携推進のため、山梨県と共同で「地域社会連携推進連絡協議会」を設置した。

「研究成果の活用に関する取組」

1) 研究成果の技術移転

研究成果の技術移転等を行うため、山梨 TLO を平成 12 年 9 月に発足させた。工学部教官が取締役を務め、既にいくつかの実績をあげている。

2) 研究成果の社会への還元

教育人間科学部では「教育フォーラム」、工学部では「ワインセミナー」等を実施し、研究成果を社会に還元すると共に地域社会との結びつきを深めている。

3) 教育相談、心理相談の実施

教育人間科学部には、現職教員の悩み、疑問に的確に対応しうる教官が多数おり、さらに児童心理、教育心理にも精通した教官も在籍している。こうした人的資源と研究成果を活用し、教育相談、心理相談を実施している。

4) 企業等からの技術相談の実施

地域共同開発研究センター及び山梨 TLO を中心として、民間企業及び地方公共団体からの技術相談を受けるシステムを整備し多数の相談に応じている。

5) 審議会・委員会等への参加

各教官は研究成果を活用した各種審議会や各種委員会の役員及び委員として積極的に活躍している。

6) 企業役員の兼業

自らの研究成果を活用し民間企業の役員を兼務している。現在では、山梨 TLO を除いて 2 名の教官が民間企業の役員を兼業している。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

社会との研究連携の推進

21世紀の大学は、これまでのような一方通行型の教育研究の発信ではなく、教育・研究の各方面において社会との強い連携・協力体制を保ち、双方の発展に結びつけていかなければならない。とりわけ研究活動面においては、一大学内という閉ざされた空間の中で行うべきではなく、社会のニーズやシーズを積極的に取り入れることや、企業、研究所、地方公共団体等から研究テーマ又は研究者を受け入れ共同で研究開発を行うこと、さらには大学で生まれた研究成果を積極的に社会へ公表・還元することが重要課題である。本学では、上記の研究連携に関する各種取組を積極的に推進すると共に、社会と連携できる体制をさらに強化することとしている。

地域産業の振興

山梨県は、ブドウや宝石などの伝統産業のほか、交通の利便性や気候など立地条件が整っているため、コンピューターや精密機器関連の企業の進出が進んでいる。本学工学部には、伝統産業であるブドウやワインを研究するセンターとクリスタルを研究するセンターを兼ね備えている。また、機械、電気電子、土木、コンピューター、化学、微生物、環境など地場産業に直結する研究分野も盛んに研究開発を進めている。これらの各分野における研究成果を効果的に社会に還元し、地元山梨のみならず、日本全国、あるいは全世界の産業界の発展に貢献することとする。

2 目標

共同研究、受託研究の受入推進

民間企業等から、研究者や研究経費を受け入れて本学教官と共通の課題について、製品開発・応用研究という立場と学術研究の推進という立場で共同して研究を行うことにより、優れた研究成果が生まれることを促進する。これにより、本学及び地域の産業界の発展に大きく貢献できるものと確信している。そのための手段として、以下の取組を実施する。

共同研究・受託研究等の制度の内容及び申込方法を地域共同開発研究センターのホームページで公

開する。

本学で受入可能な研究分野、研究テーマ等の情報を公開するため、やまなし産業支援機構と連携を取りホームページで公表する。

研究者総覧を作成し、全教官の研究情報を公表する。より広く社会に公表するために、ホームページでも公開する。

定期的に研究成果公開事業を開催し、直接民間企業等の研究者と触れあい、研究成果の公開を促進するとともに、社会との連携の強化を図る。

技術移転会社の設立

研究面における産学連携体制の強化、学内の知的財産の掘り起こし及び研究成果の特許取得、さらには研究成果の民間への技術移転を円滑に行い、本学及び地域産業界双方の発展に資するため、早期に技術移転会社（TLO）を設立する。

技術相談等を受ける体制の強化

山梨県には様々な業種の企業が進出しているほか、本学においても各種特徴的な研究を実施している。そのため全国から技術相談を受けているが、研究成果をより活用するために、窓口機能を強化するほか体制を整備する。

教育相談・心理相談を受ける体制の強化

教育人間科学部の教育方法や心理学などを専攻する教官により、現職教員からの教育相談や、一般社会人からの心理相談を行う体制を整備する。

連携・協力体制の強化

本学には、地域との研究面における連携を推進するための組織として地域共同開発研究センターがある。産学連携の重要性を深く認識し、センター機能の強化に努力し、より緊密な産業界との連携を図る。

その他研究成果を活用した活動の推進

各教官が所有する研究成果を活用するため、各種フォーラムやセミナー等を開催すると共に、審議会や委員会の委員に委嘱された際には、積極的に協力することとし、また教官が参加しやすい体制を整える。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

平成 14 年度に山梨県との間において発足させた「地域社会連携推進連絡協議会」は、地域社会・産業界との連携の在り方や社会貢献の在り方などに関して協議するためのものであり、研究連携を支援・促進するための組織として優れている。

共同研究の円滑な実施や、技術研修・技術相談の仲介及び高度技術研修の実施など多様な地域連携活動を推進するために、平成 14 年度に「地域共同開発研究センター」に「産学連携コーディネーター」を配置し、支援体制を充実しており優れている。

コンピュータ・メディア工学科では、山梨県を中心とした地域情報産業界との産学連携を図るために、工学部出身の企業家、地域の経営者、山梨 T L O の社員などから構成される「山梨 I T ビジネス産学連携協議会」を発足させている。また、大学院持続社会形成専攻では、山梨県環境科学研究所の研究者が参画する連携講座を設置し、研究プロジェクト委員会を設け、研究プロジェクトを進めている。これらは、地域の企業等との連携・協力体制として優れている。

研究情報を公開する取組として、全学委員会である「広報委員会」が平成 12 年 3 月に「研究者総覧」を発行している。また、それをより広く、効率的に最新の情報を公表するために、平成 14 年 7 月からはホームページ上での発信を開始し、研究分野・研究テーマのキーワードから教官の検索も可能とし、利用者に対して配慮されており相応である。

「地域共同開発研究センター」と「山梨 T L O」では、ホームページに「山梨大学産学連携サイト」を公開し、産学連携に関する情報を総合的に提供している。これは、工学部のホームページの「企業向け情報メニュー」ともリンクされており相応である。

工学部では、ホームページの活用を推進し、管理運営が円滑に行われるよう「ホームページ委員会」を設置している。また、各学科・研究施設では、それぞれにホームページを作成し教官や研究室の紹介及び研究内容の概略が紹介されている。さらに教官の約 7 割が個々のホームページを立ち上げ、研究内容を紹介している。その他、

「やまなし産業支援機構」に各教官の研究情報を提供し、同機構のホームページ上でもこれらの情報が入手できるようになっており相応である。

地域共同開発研究センターと工学部が連携して、研究成果を学内の会場に展示する「研究成果公開事業」は、企業関係者に教官が直接研究成果の紹介や解説を行うものであり、企業等と研究連携を推進するための取組として優れている。

大学が持つ研究成果の技術移転と民間企業等との共同研究等の斡旋・仲介のために、平成 12 年 9 月に山梨医科大学教官との共同出資により「株式会社山梨 T L O」を設立したことは、技術移転等を推進するためのものとして優れている。

地域共同開発研究センターでは、地元新聞社と連携した大学情報の提供に関するシステム作りに取り組み、平成 14 年に山梨医科大学と山梨大学における「最先端産業研究」と題する研究成果の紹介が 12 回の連載で行われており相応である。

工学部では、技術懇話会や「21 世紀循環型社会をめざして」、「循環型社会の条件」、「ルビーを作る」、「ワインセミナー」等の公開講座やパネルディスカッション等各学科の特徴を生かした取組が行われており相応である。

教育人間科学部では、平成 14 年 2 月から現職教員を対象として、教育相談や心理相談を行う体制を整備したほか、教育に係る現代的諸問題を取り上げた「教育フォーラム」と題した現職教員のスキルアップのための取組を、山梨県教育委員会との連携・協力のもとに継続開催しており相応である。

■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

平成 14 年度に山梨県との間において発足させた「地域社会連携推進連絡協議会」は、地域社会・産業界との連携の在り方や社会貢献の在り方などに関して協議するためのものであり、研究連携を支援・促進するための組織として特に優れている。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

共同研究の受入れは、平成9年度20件30,012千円、平成10年度23件32,800千円、平成11年度24件23,230千円、平成12年度29件31,220千円、平成13年度31件67,965千円と受入件数が年々増加している。また、ホームページでの情報提供によって、過去5年間で7件が共同研究に至っており相応である。

受託研究の受入れは、平成9年度12件140,796千円、平成10年度12件56,819千円、平成11年度14件49,257千円、平成12年度14件132,340千円、平成13年度15件57,366千円と若干ではあるが、受入件数が増加傾向にあり相応である。

奨学寄附金の受入れは、平成9年度137件135,414千円、平成10年度115件84,688千円、平成11年度125件91,008千円、平成12年度132件130,552千円、平成13年度151件144,771千円と平成9年度から10年度に減少しているが、その後年々増加しており相応である。

「山梨TLO」による実質的な活動は、平成13年度からであるが、平成14年7月までに特許出願11件、共同研究・受託研究契約5件、秘密保持契約14件、実施契約2件、ロイヤリティ収入2件の実績を上げ、また、当初の目標を上回っており優れている。

工学部での「県内企業との技術懇談会」は、毎年21から31の企業の参加を得て行われている。また、「21世紀：循環型社会をめざして」というパネルディスカッションは、毎年約200人の参加者がある。さらに、「循環型社会の条件」をテーマとした公開講座は、毎年66から217人の参加者を得て行われており、これらの工学部での取組の実績は相応である。

教育人間科学部における現職教員を対象とした「教育フォーラム」は、毎回20から70人の参加者があり、また、教育相談は、平成14年2月からの開始であり、2月から3月の間に3~4人からの相談があり、これらの取組の実績は相応である。

技術相談は、ホームページからのアクセスによる場合と、地域共同開発研究センターを経由してくる場合が多く、平成9年度472件、平成10年度480件、平成11年度880件、平成12年度277件、平成13年度354件の相談件数があり相応である。

各教官の国や地方の各種審議会や委員会への委員とし

での参加は、過去5年間の兼業の承認件数で、審議会・委員会の委員が426件であり、営利企業の委員や役員が21件であり相応である。

地元紙による山梨医科大学との「最先端産学研究」と題する研究成果の紹介の連載記事は、山梨医科大学との統合や大学の研究成果等について、社会の理解を得ることに役立っており優れている。

|| 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

「山梨TLO」による実質的な活動は、平成13年度からであるが、平成14年7月までに特許出願11件、共同研究・受託研究契約5件、秘密保持契約14件、実施契約2件、ロイヤリティ収入2件の実績を上げ、また、当初の平成14年7月までの目標（特許出願10件、共同研究・受託研究契約5件、秘密保持契約5件、実施契約0件、ロイヤリティ収入0件）を上回っており特に優れている。

3. 改善のための取組

募により一般市民を委員に加え、様々な視点から評価を受けている点は、特に優れている。

目的及び目標の達成への貢献の状況

平成 11 年度に山梨大学の研究活動、教育活動、社会貢献活動等全般の評価活動について規定した「山梨大学自己点検・評価等実施規則」が制定され、「大学評価委員会」を設け、その下に大学全体を評価する委員会、各学部の評価を担当する委員会など各組織に「自己点検評価委員会」が設置されている。大学評価委員会は、評議会をも評価できる組織として位置付け、大学基準協会への加盟（平成 13 年 4 月から維持会員）、大学評価・学位授与機構の大学評価への対応、4 年ごとの自己点検・評価などを実施することとしている。このシステムは、問題点や指摘事項のあった組織・個人に対し改善勧告を行うことができるものであり、改善勧告に対しては、改善計画を提出させ、その後もフォローアップする体制となっている点が優れている。

自己点検・評価活動には、学外から評価委員を委嘱し広く意見を取り入れる体制を取っている（学外検証）。特に、学識経験者以外に公募により一般市民を委員に加え、様々な視点から評価を受けている点は、学外者の意見を把握する取組として優れている。

各種の活動を実施する組織においては、受講者等に対してアンケート調査を実施しているが、全ての組織で行われておらず、また、取組状況や問題点等の把握は、それぞれの実施組織に委ねられており、大学全体としての視点から恒常的に把握できる体制になっておらず問題がある。

技術相談・技術指導についての問題点等の把握・検討は、「地域開発共同センター」と「山梨 TLO」において行われ、ここで把握された費用・権利・学会発表等に伴う問題を発生させないために、秘密保持契約・技術指導契約・共同研究契約等を文章で取り交わすように改善しており相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

自己点検・評価活動には、学外から評価委員を委嘱し広く意見を取り入れる体制を取り、学識経験者以外に公

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

山梨大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究の受入れ、奨学寄附金の受入れ、技術移転会社の設立、技術相談、技術研修、高度技術研修、公開講座、パネルディスカッション、教育相談、心理相談、国や地方の各種審議会や委員会への委員としての参加などが行われている。

評価は、研究連携の支援組織、研究情報の公開の手段及び共同研究等の推進、大学が有する知的資源の活用の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、県との間に「地域社会連携推進連絡協議会」を発足させ研究連携を支援・促進している点を特に優れた点として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携（協力）活動の実績、研究成果の活用の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、TLOによる特許出願等の実績を上げ、当初目標を上回っている点を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組、把握した意見等の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のため

の取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、自己点検・評価活動に学識経験者以外に公募により一般市民を委員に加え、様々な視点から評価を受けている点を特に優れた点として取り上げている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

山梨大学は2002年10月に山梨医科大学と統合し、新しい「山梨大学」を発足させる。統合することによる効果として、医学・工学・人文科学を融合させた新しい教育研究体制及び産学連携体制が実現可能となる。

これを念頭に本学では、地域共同開発研究センターと山梨TLOを中心として、主体的に産学連携を推進することを最優先課題とし、「大学が置かれている社会的環境を活かし、戦略的に有用な技術を掘り起こすとともに、新しい知的財産を創出・活用する仕組み」の構築を進めている。

まず、統合初年度は、これまでの研究 seeds の発掘、リエゾン活動を推進するとともに、各分野の研究者相互の連携を深めながら、単独の研究領域では解決が困難な複合的な研究開発テーマを取り上げ、具体的な成果を上げることが目標としたい。さらには、学内 seeds と企業 needs のマッチング機会を提供し、より自由・闊達な産学交流を促進し、ベンチャー企業の進出を期待する。近年では、企業における技術開発の形態も、自力・自前開発主義から他力活用主義に変化しており、グローバルな視点で最も適した技術を模索する重要性が高まっている。統合後に実現させようとする各学問分野間の連携による研究協力は、これまでにない組織的研究協力体制と仕組みであり、これらの仕組みの中から、より優れた技術が生まれ、企業にとってもさらに有利な産学連携に発展していくことが期待される。

こうした取組により、山梨県の研究・教育・情報・医療の中核であった両大学が、大学の使命である教育・研究・社会貢献の各方面においてさらに強化され、産業界等との共同研究にも新しい分野での連携が予想される。これまで独自に行ってきた地域社会との連携も、多様化する社会からの要請に対しても柔軟に対応することが可能となり、社会的効果は2大学が1つになることによる単なる2倍ではなく、3倍、4倍発揮されると考えている。

統合後の山梨大学は、地域の知の中核となり、その情報は地域を超えて世界に発信すると明確に目標を立てている。さらに統合を機に、教育研究体制、管理運営体制及び自己評価システム等を機能的に確立し、個性輝く大学を目指すと共に、間近に控える国立大学の法人化に対しても的確に対処していくこととしている。